

2015年 Windows10リリースが中堅・中小企業に与える影響に関する調査報告

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ（本社〒120-0034 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705：代表：伊嶋謙二 TEL：03-5244-6691 URL：http://www.norkresearch.co.jp）は先日リリースされたWindows10が中堅・中小企業の業務システム端末の活用に関後どのような影響を与えるか？に関する調査を実施した。本リリースは「2015年版 中堅・中小企業におけるPC/スマートデバイス活用の実態と展望レポート」のダイジェストである。

<Windows10については、関連する一連のポリシー変更にも留意しておくことが重要>

- 無償期間内にWindows10へ移行する方針の中堅・中小企業は18.5%、現行OS維持は28.6%
- OS新機能については「自動的に適用」よりも「適用の可否を自社で判断」を望む声が多い
- 端末管理システムは徐々にクラウド形態へ、ユーザ企業に選択の余地を残すことが大切

対象企業： 日本全国/全業種の年商500億円未満の中堅・中小企業

対象職責： PCやスマートデバイスの活用において最終決裁、計画立案、情報収集、管理/運用といった職責を担っている社員

調査実施時期： 2015年7月

有効回答件数： 496件

※調査対象の詳しい情報については右記URLを参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015mobpc_usr_rep.pdf

無償期間内にWindows10へ移行する方針の中堅・中小企業は18.5%、現行OS維持は28.6%

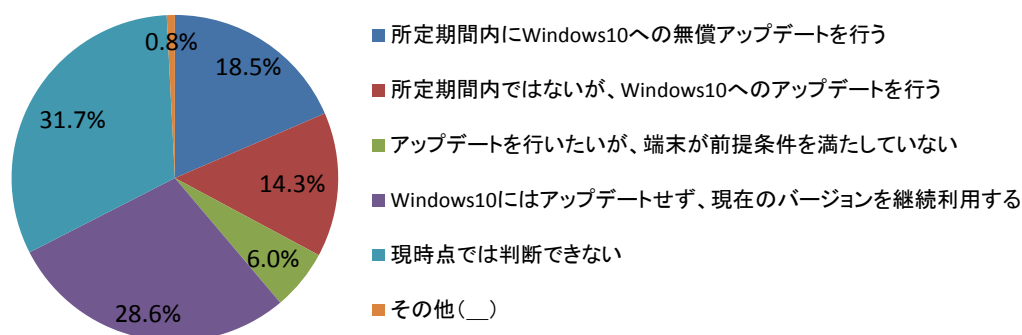
2015年7月29日からWindows10の配布が開始された。提供開始から1年間はWindows7 SP1またはWindows8.1 Updateを利用しているユーザ企業はWindows10への無償アップデートが可能となる。(EnterpriseエディションについてはSAでカバーされる)以下のグラフはこの点を踏まえてWindows10への移行をどう考えているかを尋ねた結果である。(以下では年商500億円未満全体のグラフを掲載しているが、本リリースの元となる調査レポートでは年商別/業種別の詳細な集計も行っている。(レポートの詳細については右記のURLを参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015mobpc_usr_rep.pdf)

「所定期間内にWindows10への無償アップデートを行う」が18.5%に留まる一方、「Windows10にはアップデートせず、現在のバージョンを継続利用する」が28.6%、「現時点では判断できない」が31.7%と、まだ慎重な姿勢を示す中堅・中小企業は6割に達している。

一般消費者と異なり、企業におけるOSバージョンアップでは「既存の業務システムからの移行が容易か？」など様々な要件が関わってくる。今回の調査はWindows10の配布開始とほぼ同時期に実施しているため、現段階ではWindows10に未対応の業務システムも少なくない。こうした状況は順次改善されることになるが、少なくとも「無償」という理由だけでは中堅・中小企業におけるWindows10への移行を強く後押しすることは容易ではなく、既存の業務システム側での対応や何らかの新たなメリットを訴求していくことが必要と考えられる。

さらに、Windows10を契機に管理/運用に関連するポリシー変更が行われることにも留意しておく必要がある。次頁以降ではそれらについて触れている。

P2-1.Windows10への移行方針(年商500億円未満全体)



n=496

出典:2015年版 中堅・中小企業におけるPC/スマート デバイス活用の実態と展望レポート(ノークリサーチ)

OS新機能については「自動的に適用」よりも「適用の可否を自社で判断」を望む声が多い

Windows10以降では、OSの新機能やセキュリティパッチが継続的に適用されるようになる。中堅・中小企業において多くを占めると予想されるエディションである「Windows10 Pro」では「Current Branch」および「Current Branch for Business」の2つのポリシーが選択可能となる。前者は新しい機能を積極的に反映させるもの、後者は一定期間の経過後に反映させるものだ。一方、大企業で多くなると予想される「Windows10 Enterprise」エディションでは新機能の適用可否も含めた選択/制御が可能となっている。つまり、中堅・中小企業で多く利用されると予想されるエディションでは新機能の適用を一定期間遅らせることはできても、そもそも適用するかどうかをユーザ企業が選択/制御することができなくなる可能性がある。

また、Microsoftは月次でセキュリティ更新プログラムを公開している。従来は公開数日前にブログやWebを通じて更新内容の事前通知を行っていたが、2015年1月以降は有償のサポートプログラムに加入している企業のみ事前通知を提供する方針へと変更された。

本リリースの元となる調査レポートでは中堅・中小企業がこうした一連の新しいポリシーについてどのように考えているか？について以下のような選択肢を列挙して尋ね、その詳細を集計/分析している。

新機能に関連する選択肢

- 「新機能を適用するかどうかは自社で選択したい」
- 「新機能は自動的に適用するようにして欲しい」
- 「新機能の内容は事前に通知して欲しい」
- 「新機能の内容に関する説明は必要ない」

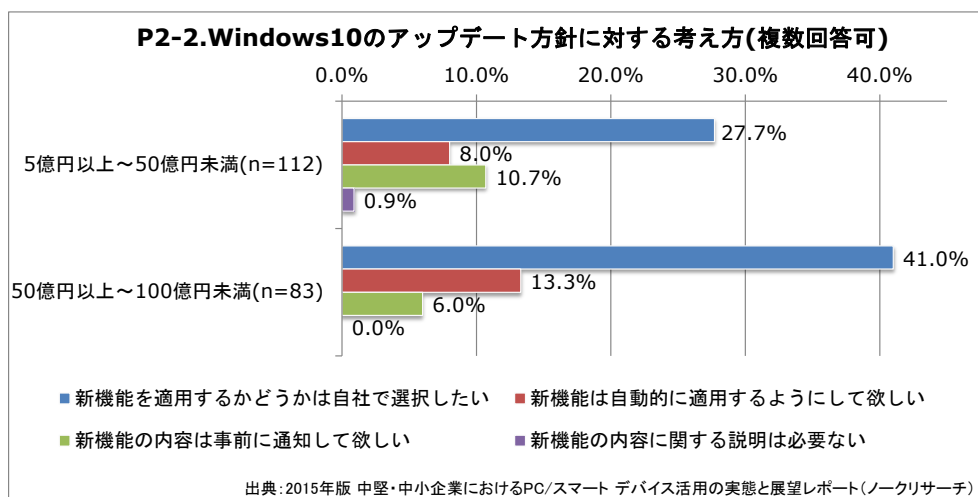
セキュリティパッチに関連する選択肢

- 「セキュリティパッチの内容は事前に通知して欲しい」
- 「セキュリティパッチの内容に関する説明は必要ない」

一連のポリシー変更がWindows10移行に与える影響を尋ねた選択肢

- 「この方針はWindows10へ移行する動機付けとなる」
- 「この方針はWindows10への移行を避ける要因となる」
- 「この方針はWindows10への移行判断には影響しない」

以下のグラフは調査レポートに含まれる集計データのうち、「新機能に関連する選択肢」に関する中小企業クラス(年商5～50億円)と中堅クラス(年商50～100億円)における結果を抜粋したものである。(調査レポートでは年商500億円未満の全ての年商帯における集計データが含まれる)



上記の結果を見ると「新機能を適用するかどうかは自社で選択したい」が「新機能は自動的に適用するようにして欲しい」を大きく上回っていることがわかる。ここでは割愛しているが、他の年商帯も同様の傾向を示している。そのため、中堅・中小企業では「Current Branch」や「Current Branch for Business」がユーザ企業のニーズと必ずしも合致しない可能性もある。

また、本リリースの元となる調査レポートでは「一連のポリシー変更がWindows10への移行に影響を与えるか？」についても集計/分析を行っている。いずれにしても、ユーザ企業のIT管理/運用担当者、業務システムを開発/販売するISV、システム構築/運用を担う販社/Sierは新しいポリシーの内容を理解した上で、新機能の適用直後における既存システムの動作確認や一般ユーザに対する留意事項告知のプロセスをルーチン化するなどの準備を検討しておくことが重要と考えられる。

端末管理システムは徐々にクラウド形態へ、ユーザ企業に選択の余地を残すことが大切

本リリースの元となる調査レポートではWindows10関連だけでなく、PC全般やスマートデバイスを含めた業務システム端末に関する様々な領域に関する集計/分析の結果も網羅されている。以下は業務システム端末の管理/運用に関する今後の方針について尋ねた設問の選択肢例である。

端末管理システム(※)の設置形態に関する項目

- ・現在は自社内設置であり、今後も自社内設置を継続する
- ・現在は自社内設置だが、今後はクラウドへと移行する
- ・クラウドへ移行済みであり、今後もクラウドを継続する
- ・クラウドへと移行したが、今後は自社内設置に戻す

※ ここでの「端末管理システム」とは、PCやスマートデバイスを含めた業務システム端末のセキュリティ、運用管理/資産管理、バックアップを担うアプリケーション群を指す。

端末管理システムの統合状態に関する項目

- ・分野毎に複数システムを導入する状態を継続する
- ・複数の分野を担う統合的なシステムへと移行する

端末管理システムの保守契約に関する項目

- ・個々のベンダと個別に契約を結ぶ
- ・販社/SIerと一括契約を結ぶ

スマートデバイスの管理方針に関する項目

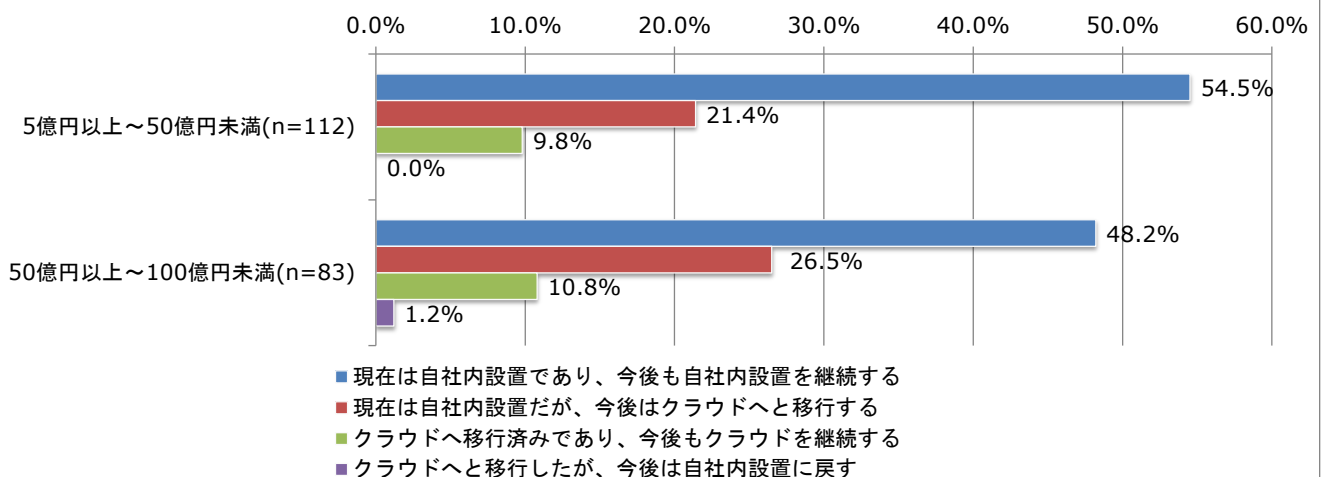
- ・PC向けをスマートデバイスにも対応させる
- ・スマートデバイス向けとPC向けを分ける

以下のグラフは上記のうち、「端末管理システムの設置形態」に関する項目の中小企業クラス(年商5～50億円)と中堅Lクラス(年商50～100億円)における結果である。(本リリースの元となる調査レポートでは全ての年商帯におけるデータが含まれる)

「現在は自社内設置であり、今後も自社内設置を継続する」が最も多い一方で「クラウドへ移行済みであり、今後もクラウドを継続する」も2割程度存在している点に注意する必要がある。ここではグラフを割愛しているが、年商50億円以上の中堅企業全般で同様の傾向が見られる。また、「クラウドへと移行したが、今後は自社内設置に戻す」はごくわずかに留まる。この結果を踏まえると、端末管理システムの設置形態は自社内設置からクラウドへと次第に移行していく可能性が十分考えられる。

IT管理/運用を担う人員に限られる中堅・中小企業にとって、クラウド形態の端末管理システムは管理/運用の負担を軽減する上で有効な選択肢の一つと考えられる。前頁で触れた「Current Branch」や「Current Branch for Business」も広義にはクラウド形態の端末管理を実現する手段といえる。ここで大切なのは『クラウド形態の端末管理システムを提供すること』と『ユーザ企業に取捨選択の余地を残すこと』を切り分けて考えることだ。もし、ユーザ企業の中に「クラウド形態 = 融通が効かない」というステレオタイプが形成されてしまうと、今後の端末管理システムの進歩にも大きな障壁となってしまふ。ユーザ企業に選択の余地を残しつつ、クラウド形態による利便性を享受できるようにするための工夫や試行錯誤が重要になると考えられる。

T4.業務システム端末の管理/運用に関する今後の方針 (いくつでも)



出典: 2015年版 中堅・中小企業におけるPC/スマート デバイス活用の実態と展望レポート(ノークリサーチ)

調査レポート最新刊のご案内

「2015年版 中堅・中小企業におけるPC/スマートデバイス活用の実態と展望レポート」

スマートフォンやタブレットはPC市場を侵食していくのか？業務システム端末の販売に関わるIT企業に必携の一冊
 レポート案内：http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015mobpc_usr_rep.pdf
 発刊日 2015年9月7日 価格：180,000円(税別)

その他、ご好評いただいている2015年の最新刊レポート

「2015年版 中堅・中小企業におけるIT投資の実態と展望レポート」

クラウドやスマートデバイスといった新たな潮流を受けて、中堅・中小企業のIT投資はどのように変わっていくのか？
 レポート案内：http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015IT_usr_rep.pdf

ダイジェスト(サンプル)：

ビッグデータ/ウェアラブル等の投資動向

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015IT_usr_rel1.pdf

基幹系システムの投資動向

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015IT_usr_rel2.pdf

情報系・顧客管理系システムの投資動向

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015IT_usr_rel3.pdf

運用管理系システムの投資動向

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015IT_usr_rel4.pdf

スマートデバイス関連の投資動向

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015IT_usr_rel5.pdf

PC関連の投資動向

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015IT_usr_rel6.pdf

ネットワーク関連の投資動向

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015IT_usr_rel7.pdf

価格：180,000円(税別)

「2015年版 中堅・中小企業におけるストレージ環境の実態と展望レポート」

業務システムにおけるサーバ接続ストレージ、ファイルサーバ、オンラインストレージサービスの動向を全て網羅
 レポート案内：http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015storage_usr_rep.pdf

ダイジェスト(サンプル)：

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015storage_usr_rel1.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015storage_usr_rel2.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2015storage_usr_rel3.pdf

価格：180,000円(税別)

お申込み方法：

ホームページ(<http://www.norkresearch.co.jp>)から、またはinform@norkresearch.co.jp宛にメールにてご連絡ください

カスタムリサーチのご案内

「カスタムリサーチ」はクライアント企業様個別に設計・実施される調査とコンサルティングです。

1. 調査企画提案書の提示：

初回ヒアリングに基づき、調査実施要綱(調査対象とスケジュール、費用など)をご提案させていただきます

2. 調査設計：

調査企画提案に基づき、具体的な調査方法の選定、調査票の設計/作成やインタビュー取材計画立案を行う

3. 実施と集計：

設計された調査を実施し、その結果を集計する

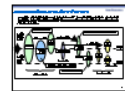
4. 分析：

集計結果を分析し、レポートを作成する

5. 提言：

分析結果を基にした提言事項を作成し、報告する

多彩な調査方法が活用できます。



定量調査(アンケート調査)

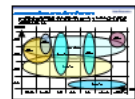
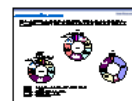
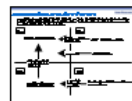
ユーザ企業の実態とニーズを数値的に把握したい
 販社やSIerが望む製品やサービスの動向を知りたい

定性調査(インタビュー調査)

ユーザ企業が抱える課題を個別に詳しく訊きたい
 販社やSIerがベンダに何を期待しているかを訊きたい

デスクトップリサーチ

競合他社の動向などを一通り調べたい



本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー：<http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

当調査データに関するお問い合わせ

株式会社 ノークリサーチ 担当：岩上 由高
 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705
 TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692
 inform@norkresearch.co.jp
 www.norkresearch.co.jp

NORKRESEARCH